

令和5年度 補正予算資料

（議案第44号）

資料 No.	資 料 名	頁
1	補正予算集計表	3
2	補正予算概要書	4
3	一般会計歳入予算款別推移表	8
4	一般会計歳出予算款別推移表	9
5	一般会計歳出予算性質別推移表	10
6	市債状況表	11
7	基金状況表	12

補正予算集計表

(単位：千円)

区 分		補 正 前	補 正 額	補 正 後
一 般 会 計		88,156,380	1,923,169	90,079,549
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,281,802		13,281,802
	介 護 保 険	15,552,838		15,552,838
	後 期 高 齢 者 医 療	2,139,865		2,139,865
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	24,940,264		24,940,264
	農 業 集 落 排 水 事 業	27,545		27,545
	地 方 卸 売 市 場 事 業	217,939		217,939
	駐 車 場 事 業	38,902		38,902
	工 業 用 地 造 成 事 業	212,403		212,403
	汚 水 処 理 事 業	25,127		25,127
	小 計	56,436,685		56,436,685
計		144,593,065	1,923,169	146,516,234
企 業 会 計	水 道 事 業	4,827,482		4,827,482
	工 業 用 水 道 事 業	58,174		58,174
	下 水 道 事 業	4,099,419		4,099,419
	市 立 病 院 事 業	1,087,811		1,087,811
	計	10,072,886		10,072,886
合 計		154,665,951	1,923,169	156,589,120

◎今回の補正は、電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業等、当初予算編成後に発生した事由により早急に執行すべき経費を補正するもの。

一般会計														
歳入														
							補正前	補正額	補正後					
<<16. 国庫支出金>>														
P8	●新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金/総合政策課 皆増		※定額交付				0	1,192,365	1,192,365					
	対象事業：電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業													
	●個人番号カード交付事務費補助金/業務改善・DX推進課 増		※補助率10/10				29,630	13,581	43,211					
	●生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(生活保護費補助金)/生活支援課 増		※補助率1/2				16,350	748	17,098					
	対象事業：生活保護システム改造委託料													
	●社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費補助金)/土木管理課 皆増		※交付率50/100				0	11,000	11,000					
	対象事業：道路橋りょう補修事業													
	●社会資本整備総合交付金(都市計画費補助金)/都市計画課 皆増		※交付率50/100				0	12,500	12,500					
	対象事業：公園施設長寿命化事業													
<<17. 県支出金>>														
	●保育所等給食費支援事業費補助金/保育課 皆増		※補助率1/2				0	20,460	20,460					
<<19. 寄附金>>														
	●企業版ふるさと応援寄附金/特産品振興・ふるさと応援課 増						20,000	50,000	70,000					
<<20. 繰入金>>														
P9	●財政調整基金繰入金/財政課 増		※財源調整				3,740,806	577,457	4,318,263					
	●企業版ふるさと応援基金繰入金/特産品振興・ふるさと応援課 増						49,733	23,958	73,691					
<<23. 市債>>														
	●市債総額/財政課 増						3,582,600	21,100	3,603,700					
	・道路橋りょう整備事業債	公共事業等債 90%	:	9,900	道路橋りょう補修事業(大日寺・吉原町線)		269,600	9,900	279,500					
	・公園整備事業債	公共事業等債 90%	:	11,200	公園施設長寿命化事業(笠城ダム公園外3公園)		40,800	11,200	52,000					
歳出														
								区分	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
<2. 総務費/1. 総務管理費/5. 企画費>														
○企業版ふるさと応援寄附事業費														
P10	●企業版ふるさと応援寄附事業費/特産品振興・ふるさと応援課		補正前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業版ふるさと応援寄附事業について寄附拡大を図るため企業版ポータルサイトを活用するもの		補正額	4,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,840
			補正後	4,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,840
	・ポータルサイト利用料：4,840													
	●企業版ふるさと応援基金管理費/特産品振興・ふるさと応援課		補正前	20,201	0	0	0	0	0	1	0	0	0	20,200
	企業版ふるさと応援寄附金を基金に積み立てるもの		補正額	50,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,500
			補正後	70,701	0	0	0	0	0	1	0	0	0	70,700
	・企業版ふるさと応援基金積立金：50,500													

		区分	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
<2. 総務費/1. 総務管理費/6. 地域振興費>								
○定住化促進事業費								
●シティプロモーション推進事業費/特産品振興・ふるさと応援課		補正前	18,828	0	0	0	18,828	0
企業版ふるさと応援寄附金を活用し、スポーツ支援(アビスパ福岡と連携した事業等)を		補正額	23,958	0	0	0	23,958	0
通じたシティプロモーションを実施するもの(飯塚スペシャル応援デーの開催(2回分))		補正後	42,786	0	0	0	42,786	0
・広告料：23,958								
○電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業費								
●地域公共交通燃料費等高騰対策支援事業費/地域公共交通対策課		補正前	0	0	0	0	0	0
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業		補正額	9,222	0	0	0	0	9,222
地域公共交通を維持・確保するため、民間公共交通事業者に対し、燃料費高騰に起因する		補正後	9,222	0	0	0	0	9,222
事業費の負担を軽減するための支援金を支給するもの(バス事業者6社(57台)、タクシー事業者14社(153台))								
補助金額：バス1台あたり100,000円、タクシー1台あたり23,000円								
・地域公共交通燃料費等高騰対策支援金：9,219 等								
<2. 総務費/3. 戸籍住民基本台帳費/1. 戸籍住民基本台帳費>								
○その他の戸籍住民基本台帳費								
●個人番号カード普及促進マイナポイント事業費/業務改善・DX推進課		補正前	0	0	0	0	0	0
※国10/10		補正額	13,581	13,581	0	0	0	0
個人番号カードの普及促進にかかるマイナポイントの申込期限が令和5年9月まで延長された		補正後	13,581	13,581	0	0	0	0
ため、申込支援業務を行うもの								
・通信運搬費：61、マイナポイント申込支援業務委託料：13,520								
<3. 民生費/1. 社会福祉費/1. 社会福祉総務費>								
○電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業費								
P11	●生活応援クーポン券発行事業費/生活応援臨時対策室		補正前	0	0	0	0	0
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業		補正額	1,616,711	0	0	0	0	1,616,711
電力・ガス・食料品等の価格高騰により影響をうけている市民生活の応援のため、全世帯に		補正後	1,616,711	0	0	0	0	1,616,711
市内登録店舗で使用できるクーポン券を発行するもの(生活保護世帯を含む)								
【制度概要】								
発行対象：基準日(令和5年6月1日)時点で飯塚市に住民登録がある世帯 ※世帯数：65,000世帯(想定)([参考]令和5年4月末世帯数：63,587世帯)								
発行内容：非課税世帯 1世帯につき3万円分のクーポン券(1,000円券×10枚つづりを3冊) 25,000世帯(想定)								
課税世帯 1世帯につき2万円分のクーポン券(1,000円券×10枚つづりを2冊) 40,000世帯(想定)								
発送方法：ゆうパック(世帯主あてに発送)								
発送時期：非課税世帯 令和5年8月中旬～								
課税世帯 令和5年8月下旬～								
利用期間：受領後～令和5年12月31日(登録店舗の換金期間：令和5年8月中旬～令和6年1月31日)								
基準日：令和5年6月1日								
・消耗品費：797、通信運搬費：33,397、口座振込手数料：385、生活応援クーポン券発行等業務委託料：32,000、生活応援クーポン券精算金：1,550,000 等								

資料No.2

(単位：千円)

		区分	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
●福祉サービス事業所等燃料費等高騰対策支援事業費		補正前	0	0	0	0	0	0
/高齢介護課、社会・障がい者福祉課		補正額	49,564	0	0	0	0	49,564
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業		補正後	49,564	0	0	0	0	49,564
高騰する燃料費等（燃料、電気、ガス料金）の負担を軽減し、福祉サービス事業所等の事業継続を支援するため支援金を交付するもの								
【制度概要】								
支援対象：令和5年7月1日現在、飯塚市内で、通算して1年以上運営されている介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所等を有する法人 (ただし、介護サービス事業所のみなし指定を受けた医療機関は除く)								
対象法人数：介護サービス分193法人(見込)								
障がい福祉サービス分127法人(見込)								
支援金額：令和4年度の燃料費及び光熱水費の年間決算額の区分に応じて支援金を設定 年間決算額は、各分野(介護サービス、障がい福祉サービス)ごとに、法人単位で算出 (介護サービス事業所と障がい福祉サービス事業所の双方を有する法人は各分野ごとに交付)								
	区分	燃料費及び光熱水費の年間決算(見込)額	各分野(介護・障がい)ごとの支援金					
	区分1	400万円未満/法人	10万円/法人					
	区分2	400万円以上800万円未満/法人	20万円/法人					
	区分3	800万円以上/法人	40万円/法人					
・福祉サービス事業所等燃料費等高騰対策支援金：49,500 等								
○その他の社会福祉総務費								
●国庫補助金等返還事業費/生活支援課		補正前	0	0	0	0	0	0
令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業の実績確定に伴う返還金		補正額	31,346	0	0	0	0	31,346
		補正後	31,346	0	0	0	0	31,346
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費国庫補助金返還金：31,346								
<3. 民生費/1. 社会福祉費/2. 高齢者福祉費>								
○その他の高齢者福祉費								
●シルバー人材センター補助等事業費/高齢介護課		補正前	11,910	0	0	0	3,075	8,835
シルバー人材センターの効率的な業務運営を図るため、デジタル化推進事業に対し補助するもの(国庫補助と同額を補助)		補正額	2,000	0	0	0	0	2,000
		補正後	13,910	0	0	0	3,075	10,835
・シルバー人材センター補助金：2,000								

		区分	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
<3. 民生費/2. 児童福祉費/2. 児童措置費>								
○電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業費								
P12	●保育所等給食費支援事業費/保育課	※県1/2	補正前	0	0	0	0	0
	※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業		補正額	40,923	0	20,460	0	20,463
	高騰する原油価格や物価の高騰等の影響があるなか、給食費を上げずに栄養バランスや量を保った給食の提供を継続する市内私立保育所等に対し支援金を交付するもの		補正後	40,923	0	20,460	0	20,463
	支援対象：市内の私立保育所および認定こども園(幼稚園型認定こども園を除く) ※市内私立保育所 18園、幼保連携型認定こども園 6園、保育所型認定こども園 1園 支援条件：令和5年度以降、物価上昇に起因する給食費の引上げを行っていないこと、又は既に徴収した値上げ相当分について保護者に返還を行っていること 支援金額：1人あたり1,050円(月額上限)×月×利用児童数 ・保育所等給食費支援事業費支援金：40,920 等							
<3. 民生費/3. 生活保護費/1. 生活保護総務費>								
○その他の生活保護総務費								
	●生活保護総務費/生活支援課	※国1/2	補正前	20,056	938	0	0	19,118
	生活保護基準改定(令和5年10月)に伴うシステム改修		補正額	1,496	748	0	0	748
	・生活保護システム改造委託料：1,496		補正後	21,552	1,686	0	0	19,866
<7. 商工費/1. 商工費/2. 商工業振興費>								
○その他の商工業振興費								
	●企業誘致用適地調査事業費/経済政策推進室企業誘致担当		補正前	0	0	0	0	0
	企業誘致用適地を調査するために地盤調査を実施するもの(筑穂地区)		補正額	31,596	0	0	0	31,596
	・地盤調査委託料：31,596		補正後	31,596	0	0	0	31,596
<8. 土木費/2. 道路橋りょう費/1. 道路橋りょう維持費>								
○その他の道路橋りょう維持費								
	●道路橋りょう補修事業費/土木管理課	※国1/2、公共事業等債	補正前	0	0	0	0	0
	市道の補修工事を行うもの		補正額	22,000	11,000	0	9,900	1,100
	・大日寺・吉原町線道路補修工事：22,000(L=255m)		補正後	22,000	11,000	0	9,900	1,100
<8. 土木費/4. 都市計画費/4. 公園費>								
○公園施設長寿命化事業費								
P13	●公園施設長寿命化事業費/都市計画課	※国1/2、公共事業等債	補正前	0	0	0	0	0
	公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改修工事を行うもの		補正額	25,000	12,500	0	11,200	1,300
	・各所改修工事：25,000(笠城ダム公園(休憩所・遊具・公衆便所)、明星寺公園(遊具)、二瀬公園(遊具)、中公園(砂場))		補正後	25,000	12,500	0	11,200	1,300

資料No.3

一般会計歳入予算款別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額						累 計
1 市 税	14,873,990								14,873,990
2 地 方 譲 与 税	437,332								437,332
3 利 子 割 交 付 金	4,000								4,000
4 配 当 割 交 付 金	87,000								87,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,000								57,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	298,000								298,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,381,000								3,381,000
8 ゴルフ場利用税交付金	98,000								98,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000								50,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	23,547								23,547
11 地 方 特 例 交 付 金	124,784								124,784
12 地 方 交 付 税	17,050,000								17,050,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,900								23,900
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,046,357								1,046,357
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,251,436								1,251,436
16 国 庫 支 出 金	15,266,179	728,380	1,230,194						17,224,753
17 県 支 出 金	5,430,024		20,460						5,450,484
18 財 産 収 入	361,857								361,857
19 寄 附 金	10,020,100		50,000						10,070,100
20 繰 入 金	13,325,514		601,415						13,926,929
21 繰 越 金	1								1
22 諸 収 入	635,379								635,379
23 市 債	3,582,600		21,100						3,603,700
合 計	87,428,000	728,380	1,923,169						90,079,549

資料No.4

一般会計歳出予算款別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 初 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額						累 計
1 議 会 費	350,804								350,804
2 総 務 費	23,508,277		102,533						23,610,810
3 民 生 費	33,681,481	248,415	1,742,040						35,671,936
4 衛 生 費	5,698,739	479,965							6,178,704
5 労 働 費	2,692								2,692
6 農 林 水 産 業 費	1,574,150								1,574,150
7 商 工 費	1,474,870		31,596						1,506,466
8 土 木 費	4,513,995		47,000						4,560,995
9 消 防 費	1,949,746								1,949,746
10 教 育 費	7,722,518								7,722,518
11 災 害 復 旧 費	6,032								6,032
12 公 債 費	6,844,696								6,844,696
13 予 備 費	100,000								100,000
合 計	87,428,000	728,380	1,923,169						90,079,549

資料No.5

一般会計歳出予算性質別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 初 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額						累 計
1 人 件 費	8,679,942	4,441							8,684,383
2 物 件 費	10,592,249	420,935	110,656						11,123,840
3 維 持 補 修 費	1,122,789		31,596						1,154,385
4 扶 助 費	24,125,805								24,125,805
5 補 助 費 等	11,826,624	303,004	1,683,417						13,813,045
6 積 立 金	10,160,805		50,500						10,211,305
7 投 資 及 び 出 資 金									
8 公 債 費	6,844,696								6,844,696
9 貸 付 金	224,848								224,848
10 繰 出 金	6,501,872								6,501,872
11 そ の 他	100,000								100,000
小 計	80,179,630	728,380	1,876,169						82,784,179
12 投 資 的 経 費	7,248,370		47,000						7,295,370
(1)普通建設事業費	7,242,338		47,000						7,289,338
(2)災害復旧事業費	6,032								6,032
(3)失業対策事業費									
合 計	87,428,000	728,380	1,923,169						90,079,549

市債状況表

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込			令和5年度末 現在高見込額
							前年度繰越分 起債額	現年度 起債額	元金償還額	
一般会計	74,403,225	73,183,310	72,409,026	70,769,302	69,657,138	70,220,159	1,298,600	3,603,700	6,450,815	68,671,644
臨時財政対策債	23,823,826	23,974,970	23,595,099	22,991,859	22,914,144	21,413,125	0	301,000	2,026,030	19,688,095
災害復旧事業債	225,663	226,208	335,883	287,981	356,766	383,394	900	0	41,581	342,713
合併特例債	27,851,750	27,059,286	26,928,077	25,927,312	24,889,074	24,736,005	434,400	1,326,700	2,442,416	24,054,689
特別会計	4,010,974	3,837,891	5,031,247	5,867,771	5,755,032	4,384,862	136,000	616,900	162,425	4,975,337
住宅新築資金等貸付特別会計	4,778	1,914	520	0	0	0	0	0	0	0
小型自動車競走事業特別会計	0	0	0	0	206,700	1,607,700	136,000	616,900	22,784	2,337,816
農業集落排水事業特別会計	133,825	123,292	112,559	101,622	90,477	79,120	0	0	11,573	67,547
地方卸売市場事業特別会計	196,746	205,913	1,754,071	2,821,376	2,736,524	2,615,371	0	0	122,139	2,493,232
駐車場事業特別会計	45,700	86,700	98,959	94,492	88,588	82,671	0	0	5,929	76,742
工業用地造成事業特別会計	168,821	153,474	0	0	0	0	0	0	0	0
学校給食事業特別会計	3,461,104	3,266,598	3,065,138	2,850,281	2,632,743	0	0	0	0	0
合併特例債	2,313,535	2,180,268	2,029,247	1,876,871	1,723,124	0	0	0	0	0
計	78,414,199	77,021,201	77,440,273	76,637,073	75,412,170	74,605,021	1,434,600	4,220,600	6,613,240	73,646,981
うち普通会計	77,869,107	76,451,822	75,474,684	73,619,583	72,289,881	70,220,159	1,298,600	3,603,700	6,450,815	68,671,644
臨時財政対策債及び 災害復旧事業債を除いた額	53,819,618	52,250,644	51,543,702	50,339,743	49,018,971	48,423,640	1,297,700	3,302,700	4,383,204	48,640,836
合併特例債	30,165,285	29,239,554	28,957,324	27,804,183	26,612,198	24,736,005	434,400	1,326,700	2,442,416	24,054,689

※普通会計＝一般会計＋学校給食事業特別会計

※住宅新築資金等貸付特別会計はR2年度で廃止※市債償還完了

※学校給食事業特別会計の残高及び元金償還額については、令和4年度から一般会計に含む

基金状況表

(単位：千円)

区 分	平成29年度 年度末残高	平成30年度 年度末残高	令和元年度 年度末残高	令和2年度 年度末残高	令和3年度 年度末残高	令和4年度 年度末残高 (見込)	令和5年度中増減見込						
							新規積立 (前年度剰余金)	取 崩	運用積立	利子積立	年度末残高 (見込)		
積立基金	一般会計	財政調整基金	8,258,327	8,221,487	8,627,470	8,487,440	9,095,474	7,658,638		4,318,263	46,816	4,244	3,391,435
		減債基金	6,681,945	7,136,615	6,799,369	6,794,518	7,360,976	7,323,099		921,286	47,072	4,261	6,453,146
		公共施設等整備基金						1,004,843			6,444	584	1,011,871
		地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000					4,000,000
		人材育成基金	102,314	94,739	94,739	94,739	95,403	95,068		13,767			81,301
		飯塚霊園施設管理基金	268,865	268,865	270,314	272,635	274,579	274,628	1,650	8,369			267,909
		かんがい施設整備基金	2,720,177	2,713,077	2,677,377	2,669,277	2,624,077	2,569,738		37,722			2,532,016
		公園等施設整備基金	28,360	19,869	19,869	19,869	19,869	19,869		1,000			18,869
		ふるさと水と土保全基金	109,080	82,490	61,040	30,680	7,800	485					485
		環境保全推進基金	73,208	63,972	55,263	42,375	32,240	28,164		6,901			21,263
		サンビレッジ苗整備基金	22,388	15,554	12,880	12,880	12,880	12,880					12,880
		調整池施設管理基金	3,466	3,491	3,515	3,540	3,565	3,588			24	3	3,615
		森林整備基金			5,932	14,904	18,722	25,101	29,332	14,609	159	15	39,998
		ふるさと応援基金			858,957	1,741,760	2,687,262	3,496,372	10,000,000	8,531,321			4,965,051
		企業版ふるさと応援基金				0	40,400	115,141	70,700	73,691			1
小 計	22,268,130	22,620,159	23,486,725	24,184,617	26,273,247	26,627,614	10,101,682	13,926,929	100,515	9,108	22,911,990		
特別会計	住宅	減債基金	663,013	667,795	676,987	0							
	汚水	汚水処理施設整備基金	104,150	104,150	107,208	112,532	115,779	107,924		6,575		101,349	
	国保	国保給付費等準備基金	378,022	764,746	924,585	931,175	937,735	936,071		30,371	6,017	545	912,262
	介護保険	介護給付費等準備基金	389,950	460,020	385,576	255,121	417,636	739,129	124,685		4,752	430	868,996
	小型自動車	小型自動車競走場施設改良基金	344,536	346,029	526,030	526,030	826,030	1,226,030	200,000				1,426,030
	駐車場	市営駐車場整備基金	0	0	0	0	0	0					0
	小 計	1,879,671	2,342,740	2,620,386	1,824,858	2,297,180	3,009,154	324,685	36,946	10,769	975	3,308,637	
積立基金 計	24,147,801	24,962,899	26,107,111	26,009,475	28,570,427	29,636,768	10,426,367	13,963,875	111,284	10,083	26,220,627		
運用基金	一般会計	土地開発基金	2,645,744	2,646,418	1,914,155	1,914,867	1,915,423	1,915,876				333	1,916,209
		高額療養費支払資金貸付基金	21,791	21,792	21,792	21,792	21,792	21,793				1	21,794
		奨学資金貸付基金	499,936	500,799	501,731	502,681	502,959	505,284	2,610			235	508,129
		小 計	3,167,471	3,169,009	2,437,678	2,439,340	2,440,174	2,442,953	2,610	0	0	569	2,446,132
運用基金 計	3,167,471	3,169,009	2,437,678	2,439,340	2,440,174	2,442,953	2,610	0	0	569	2,446,132		
合 計	27,315,272	28,131,908	28,544,789	28,448,815	31,010,601	32,079,721	10,428,977	13,963,875	111,284	10,652	28,666,759		
うち 普通会計積立基金	23,035,293	23,392,104	24,270,920	24,297,149	26,389,026	26,735,538	10,101,682	13,933,504	100,515	9,108	23,013,339		
うち 普通会計 財政調整基金+減債基金	15,603,285	16,025,897	16,103,826	15,281,958	16,456,450	14,981,737	0	5,239,549	93,888	8,505	9,844,581		
うち 一般会計 財政調整基金+減債基金	14,940,272	15,358,102	15,426,839	15,281,958	16,456,450	14,981,737	0	5,239,549	93,888	8,505	9,844,581		

※減債基金（住宅新築資金特別会計）は令和2年度で廃止

※普通会計＝一般会計＋住宅新築資金等貸付特別会計（令和2年度廃止）＋汚水処理事業特別会計＋学校給食事業特別会計（令和3年度廃止）